



岡村やすあき 岡村泰明県議会レポート

発行/自由民主党千葉県議会議員会 〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話 043 (227) 7411

四街道市特集

県議4期目に入り充実の議会活動を続ける四街道市選出の岡村泰明(おかもら・やすあき)県議は、豊富な地方行政の経験から、県議会の本会議場に登壇し、原稿なしで30分の質問戦に臨む実力派です。昨年12月県議会では、地球温暖化に伴う温室効果ガス削減問題を取り上げ、県として積極的に取り組むよう提言しました。ほかにも、景気の急速な低迷に伴う法人関係税の落ち込みと還付金の状況について、県の見解をたきました。

また、岡村県議が12月議会で取り上げた県職員による不正経理処理問題では、今年2月19日に県議会の調査特別委員会からの報告が行われました。岡村県議の一般質問の要旨と合わせ、1、2面で特集しました。



昨年12月県議会の本会議場で質問する岡村泰明県議

温室効果ガス削減目標で議論

12月県議会一般質問から

CO₂排出量県内は8.6%増

岡村議員 気候変動枠組条約の国際会議であるCOP15が12月7日から始まったが、日本の鳩山首相は温室効果ガスの削減目標を2020年までに1990年比で25%削減すると表明しました。しかし、中国など諸外国は、これは実現不可能だと批判しています。全国と本県におけるCO₂排出量は、1990年に比べて現状はどうなっているのか。

積極的な対策を要望

岡村議員 千葉県地球温暖化防止計画の中で、本県における産業部門のCO₂排出量は、どのように決めているのか。また、目標に対し実績はどのように推移しているのか。

環境生活部長 本県の計画では、産業部門の排出量の約9割を占める鉄鋼、化学、石油精製業の3業種について、企業の活動量単位当たりのエネルギー消費量、例えば粗鋼生産1トン当たりの排出量、これを原単位と言いますが、その数値を2010年において1990年から10%削減することを目標としています。

この目標は、それぞれ業界団体が定めた環境自主行動計画に基づく原単位当たりの削減目標に準拠して決まっております。産業部門の排出量実績は、1997年ごろまでは増加傾向でしたが、その後は減少傾向をたどり、2006年時点では、1990年との比較で0.6%横ばいで推移し、2006年時点では8.6%増加している状況です。

なお、先月環境省から公表された2008年度の全国ベースの速報では、前年度から約6%の大幅な減少になっています。

岡村やすあきプロフィール

経歴

- 昭和19年11月 生まれ
- 昭和38年3月 佐賀高校卒
- 昭和42年3月 専修大学経済学部卒業
- 昭和51年4月 四街道町(市)議会議員初当選(6期連続当選)
- 平成8年11月 県議会議員初当選
- 平成11年4月 県議会議員再選
- 平成15年4月 県議会議員3選
- 平成19年4月 県議会議員4選
- 県議会土木常任委員長
- 県議会都市水道常任委員長
- 自民党県連政調会長

現職

- 県議会 総合企画水道常任委員会
- 千葉県 国土利用計画地方審議会



四街道市に「移動交番車」設置決定

●県政や四街道市のご相談・ご要望をお寄せください……

岡村やすあき 県議事務所

〒284-0025 四街道市さちが丘1-15-2
TEL/FAX.043(423)0103

不正経理調査特別委が報告

法人税の還付金は約2倍

岡村議員 リーマンショック以来、世界経済は不況から脱しきれず、政府からデフレ宣言が出されたように、そう簡単に景気はよくなるまいだろうというのが一般的な見方です。

国の税収のうち、半分が法人事業税と言われていますが、法人関係税の還付金及び還付加算金の現状はどうなっているのか。

総務部長 昨年来の景気下降に伴い、企業収益の急激な悪化により、還付金は本年10月末現在では、合わせて約113億円と多額に及んでおり、前年同期に比べて約2倍になっています。

現在数字を精査中ですが、113億円のうち、およそ4億円程度ではないかと見込まれています。

岡村議員 還付加算金の法定利率の引き下げを国に要望すべきと思うがどうか。

総務部長 還付加算金の利率は、地方税法により規定されていますが、現在の利率は市中金利の水準と比べて非常に高い率となっております。

岡村議員 法人関係税が大幅に減収になるとのことだが、22年度当初予算編成はどうなるのか。

総務部長 ご指摘のとおり、現在の景気動向を考慮すると、来年度は県税収入の更なる落ち込みが懸念される状況であり、今年度と比べても一段と厳しい財政状況になるものと思われま



議場から再質問する岡村県議 (中央)

す。事務事業の見直しなど歳出の抑制に努めていきます。

市道集 四街特

12月県議会一般質問から

生活者の視点で議論

おかもら

岡村やすあき

明

県議

県議会の不正経理調査特別委員会は2月19日、審査結果とりまとめ報告書を公表しました。1昨年10月以来、多くの報道で関心を集めてきた県庁職員による不適正な経理処理問題は、この調査特別委の報告で一応の決着をみたこととなります。

同調査特別委は、昨年10月の設置以来、これまで12回にわたって審査を重ね、さまざまな角度から詳細かつ慎重に審査を行ってきました。そして、県が行った調査については、一部委員から「調査

が不十分である」などの意見があったものの、執行部に提出を求めた業者帳簿などが業者から提出されず、捜査権や業者に対する強制力がないことなどから、その限界も認めざるを得ない

再発防止へ提言も

立に向けて一層努力すること、県民の信頼を取り戻す唯一の手段であると結論付けています。

しかし、その後も県監査委員の報告では、県が調査開始後の平成21年度も不正

また、3月5日に行われた2月定例会の一般質問で、自民党の同僚議員が、知事自身の責任についてただしたところ、森田知事は「私の就任後も適正な経理処理が徹底されていなかったことをお詫びする。すべての責任は最終的に私にある」と重ねて陳謝しました。

さらに、森田知事と同じ時期に就任した小宮大一郎県総務部長は、これまで処分や返還金の対象外でしたが「私自らの判断で、給料の一部を返還する」と表明しました。

米の個別所得補償制度

岡村議員 米の個別所得補償制度は、まだしっかりした政府案が決まっていないうのだが、農家から内容が分からないとの声が寄せられています。

来年の作付けのためにも、早く決めて農家へ説明する必要があるのではないかと。制度の内容はどのようなものか。

農林水産部長 現在国が公表している制度の仕組みは、標準的な生産費と標準

地域防災計画の修正

岡村議員 現在進めている千葉県地域防災計画の修正内容は、どのようなものか。

森田知事 地域防災計画の主な修正点は(1)想定地震をこれまでの元禄地震、関東大震災等から東京湾北部地震等へ変更(2)先に策定した地震防災戦

同僚県議とがんセンターを視察する岡村県議